

各議員から議会レポート

人が輝く府中へ。
HUMAN FLAG
公明党



遠田 宗雄



文教委員会 副委員長
市庁舎建設特別委員会

新生児への特別定額給付金の支給を！／HPVワクチン接種対象者への配慮を！

一般質問：新生児も含めて特別定額給付金が支給されましたが、基準日の翌日4月28日以降の新生児に対しても支給されるよう質問。府中市では給付金の申請者が258,965人で、支給対象者の99.2%の申請率となりました。給付金が支給された新生児は131人、令和3年4月1日までに予想される新生児は1,790人前後です。府中市では地方創生臨時交付金を活用し、商品券交付事業（40%のプレミアム付き）等が決まっ

ています。今後も関係機関等と連携を図りながら、子育て世帯に対する必要な支援を行っていく等の答弁がありました。新生児への給付金支給は多摩市や稲城市など全国の自治体で広がっています。感染症への不安が続く中で出産や育児に不安を抱える妊産婦の支援を求め、強く要望しました。また、子宮頸がんワクチン接種について、対象者が「接種する、しない」を判断できるよう通知方法を検討するよう要望致しました。

西村 陸



総務委員会／議会運営委員会／市庁舎建設特別委員会 委員長／公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会 公明府中 幹事長

ご遺族サポートの充実について / 市立中学校における修学旅行の実施と配慮について

一般質問：「ご遺族サポートの充実について」として、亡くなった後の手続きが、出生や転入、婚姻などと比べて多岐に渡るほか、代理の遺族が高齢、また葬儀を終えて心身ともに疲労し来庁されるケースなど、サポートを必要とされる方もおられることから、いかにしてスムーズに手続きができるかを考え、先進市の取り組みとして「おこやみハンドブック」の作成や付き添い案内などを行う専用窓口開設など提案しました。一方

で、新市庁舎では窓口の集約化など設計段階での工夫もされていることから、ハード面の工夫を生かす体制やしくみの充実を要望。併せて「わたしの便利帳」やホームページの改善も要望しました。2件目「市立中学校における修学旅行の実施と配慮について」は「市議会だより」をご覧ください。このほか、市議会議員の逮捕を受けて新たに設置された再発防止対策特別委員会の委員として取り組みることになりました。

高津 みどり



厚生委員会 委員長
基地等跡地対策特別委員会

子育て支援の更なる充実を願って（その2）

一般質問：待機児童解消に向けて現在の状況と課題について質問しました。保育施設の施設整備を着実に進め、保育コンシェルジュによるきめ細やかな相談対応などにより待機児童数は、令和2年度は86人にまで減少していますが、課題としては、保育施設が増えていることから将来的には、空き定員の増加が懸念されるとの答弁でした。実際に3歳以上のクラスではすでに欠員が始めているため、今後については、市立保育所

の定員調整を含め、私立保育園の運営に支障を生じさせない対応を検討するとのことでした。市立保育所の定員調整とともに保育の質を確保した上で設置基準の見直しなども含め、既存の私立保育園での定員増についても要望。合わせて現在2名体制の保育コンシェルジュによる相談が大変多く寄せられていることから、アウトリーチなど事業展開と併せて増員も含めた体制の強化を要望しました。

奈良崎 久和



厚生委員会／議会運営委員会／学校施設老朽化対策特別委員会 副委員長／公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会 副委員長 公明党府中総支部総支部長

子どもたちに安心して快適な学習環境を！ / ながらスマホ防止条例の制定を！

(6月議会) 学校再開後の対応と今後の考え方について 一般質問：一斉休校が明け、登校が再開されるにあたり、子どもたちに安心して適切な学習環境を提供するため、学びの保障、コロナ感染防止のための安全対策、適切なエアコン使用などの他、給食費の無償化の検討も求めました。補正予算：PCR検査の充実、自宅学習支援、小中学校の全児童生徒へのタブレット端末の導入などを求めました。

(9月議会) ながらスマホの防止について 一般質問：小中学生まで大きく普及が進んでいる、スマホの歩行中や自転車運転中の使用など、危険行為・事故を防止し、安全で快適なまちづくりのため、「ながらスマホ防止条例」の制定を求めました。また、ながらスマホ防止に特化した意識啓発を積極的に行うよう要望しました。

私事で恐縮ですが、Radio Human FLAG

FMラジオ番組でも情報発信中！
毎週水曜22:53～23:00(再放送:日曜午前中)

ラジオフューズ87.4
RADIO FUCHUES

https://www.radio-fuchues.tokyo

公明府中の5人から市民のみなさまへ、FMラジオ番組でも情報をお届けしています。週1回わずか6分間の短い時間ですが、みなさんに楽しくお聴きいただけるよう取り組んでいます。番組は、ラジオのほか、パソコンや、アプリをダウンロードしてスマートフォンなどでもお聴きいただけます。Risten Radio(リスラジ) <http://listenradio.jp>

新型コロナウイルス感染症 関連情報 | 公明党

公明党の提言 コロナ

検索



公明府中レポート
ヒューマンフラッグ vol.67

2020年 秋号

発行：公明党 府中総支部 令和2年10月6日
Tel: 042-364-7726 / Fax: 042-364-7742
mail: team@komeifuchu.net

HUMAN FLAG

多摩川の氾濫を抑えたい。

奥多摩町・小河内ダムから多摩川の治水対策を考える。

公明党 多摩川流域治水対策プロジェクトチームの取り組みから



小河内ダムの夜景



つくってみよう
マイ・タイムライン
詳しくは次のページへ

台風などの水害から住民の生命と生活を守るため、あらゆる関係者が河川流域全体で行う「流域治水」への取り組みが始まりました。昨年の台風19号を受け、主に多摩地域に水を供給している利水ダムの小河内（おごうち）ダムは、河川の管理者（国交相）と治水協定を締結し、気象庁から降雨量が2日間で450ミリを超えるとの予報が出された場合、降雨3日前から事前放流を開始し、放流可能な最大3558.3万トン（貯水容量の19.2%）の放流が可能になりました。

しかし、晴天時に事前放流する場合の増水した流域の安全確保や、予報や台風進路が外れた場合の渇水や損失、また多摩川の源流は小河内ダムだけではなく、下流のコントロールは難しいなど課題もあります。事前放流の判断も難しいですが、総合対策のひとつと捉え、最悪の事態を回避するために、国、都、各自自治体の情報共有も含めた連携の強化に向けて、引き続き公明党として積極的に取り組みます。（関連記事は4面）

令和元年度決算を審査、認定

将来にわたり様々な状況の変化に対応可能な財政運営を評価

8月31日から9月29日までの29日間、令和2年第3回府中市議会定例会が開かれ、後半には令和元年度決算特別委員会が審査が行われました。令和元年度では、ラグビーワールドカップの開催、消費税率引き上げと幼児教育・保育の無償化、台風19号の襲来、新型コロナウイルス感染拡大など様々な状況の変化が財政にも反映されています。委員会では各議員による個別の質疑に続き、会派を代表して高津みどり議員が総括質問に立ちました。歳入では、法人市民税やふるさと寄附金増額の背景について、歳出では幼児教育・保育の無償化の状況、消費税引き上げ対策として実施したプレミアム付商品券の検証、台風19号への対応のその後の状況、ラグビーワールドカップへの取り組みなどについて質疑を行い、成果と課題、今後の取り組みについて確認。法人市民税や競争事業などの収益を将来の施設維持や災害対応など、様々な事態に備えて基金へ積立て、さらに健全財政を維持している点を高く



▲総括質問に臨む高津みどり議員

評価しました。その上で保育所の人材確保やマイナンバーカードへの市独自サービスの付加、さらなる災害対応の充実などを要望。それを踏まえ、最終日の本会議では、公明府中として賛成し、決算は認定されました。



議員の不正再発防止に向けて議論を開始 公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会から

6月に市議会議員が公契約関係競売入札妨害容疑による逮捕、起訴されたことを府中市議会として重く受け止め、市民の信頼回復と再発防止に向けた検討機関として設置された特別委員会に、公明府中から奈良崎久和議員が副委員長、西村陸議員が委員として入っています。公明府中は、今後検討すべき内容として、市議会倫理条例の制定とともに、現在規定されていない報酬の扱いについて明確にすることなどを提案しています。他会派からの提案も含めて、幅広く活発な議論ができるよう積極的に取り組みます。



令和2年度府中市9月補正予算が成立

本年度5度目の補正は新型コロナ対策中心に46億7923万円を計上

新型コロナウイルス感染症対策に関する事業（30億9801万円）のほか、状況の変化により対応すべき事業や前年度繰越、精算などが計上されました。新型コロナ対策では、経済支援として市内店舗で使用できるプレミアム付商品券の発行、感染症拡大防止のために各施設や避難所で必要な物品の購入、小中学校の学習支援として児童生徒に1人1台のタブレット端末の整備、生活支援対策では利用者増に伴う生活困窮者住居確保給付金事業の増額などです。公明党が国、都、市で進めてきた施策が多く反映されました。

主 な 事 業	小中学校1人1台のタブレット端末配備	16.2億円
	プレミアム率40%商品券を26万冊発行	12.1億円
	小中学校の消毒薬・非接触型体温計等 水道蛇口のレバーハンドル等への交換	6100万円
	住宅確保給付金の増額分	3544万円
	室内用テント等避難所のコロナ対策備品	1034万円

新連載
多摩川流域の洪水を防ぐ「流域治水」を推進

福田 千夏 府中市監査委員（議会選出）
建設環境委員会／学校施設老朽化対策特別委員会

近年、全国の水害は深刻化し、気候変動による水害リスクの増加は全国的な問題です。国は、堤防やダムなどの河川整備だけでは洪水を防げないとして、貯水池の整備や避難体制の強化など、流域の自治体や住民らと連携して取り組む「流域治水」へとカジを切る方針を示しました。（1級河川対象）昨年の台風19号で甚大な被害を受けた本市を流れる多摩川においては、関係機関が連携し「多摩川緊急治水プロジェクト」を取りまとめ、国・都・県・市区が連携し、2024年までに緊急水害対策として「社会経済被害の最小化」を目指します。

具体的には、①【河川対策】被害の軽減に向けた治水の推進（河道掘削、樹木伐採、大丸堰改築、堤防整備など）②【流域対策】地域が連携した浸水被害軽減対策の推進（下水道事業等の整備促進）③【ソフト対策】減災に向けた更なる取り組みの推進（簡易型河川監視カメラ設置、マイ・タイムラインの普及促進など）

本年9月、公明党東京都本部は「多摩川流域治水プロジェクトチーム」（座長・竹谷とし子参院議員）を立ち上げました。流域自治体の協議会等と歩調を合わせ、行政だけではなく、議会、住民のみなさんとともに、流域の安全・安心を守る対策に取り組みます。

